

16 財務会計の概念フレームワーク

17 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正

18 金融商品会計

19 連結会計

20 持分法会計

基準公表の経緯等

適用範囲

会計処理

21 包括利益の表示

22 関連当事者の開示

23 外貨換算会計

24 スtockオプション

25 固定資産の減損

26 棚卸資産の期末評価

27 **読み方、理解の仕方のポイント**

28 退職給付会計 業績評価と持分法☆☆★★★ ②P112

29 資産除去債務

30 税効果会計

31 企業結合 連結と持分法の比較☆☆★★★ ②P113

32 事業分離等

33 キャッシュフロー計算書 影響力について ②P114

34 四半期財務諸表

35 セグメント情報

36 1株当たり当期純利益 全面/部分について☆☆★ ②P116

37 収益認識

被投資会社の財務諸表☆☆★ ②P117

補足 ②P120

|                                                    |                    |                                     |
|----------------------------------------------------|--------------------|-------------------------------------|
| 受取配当金の多寡が支配目的で保有する株式の投資成果の測定指標として不適切な理由3つ(キーワードのみ) |                    |                                     |
|                                                    | 期間のずれ              | ②P112 配当時点と被投資会社の資本変動時点とのあいだ。       |
|                                                    | 配当額が被投資会社の資本変動と無関係 | ②P112 配当額と資本変動がピタリと比例しない。           |
|                                                    | 投資会社の恣意的介入         | ②P112 投資会社が議決権行使で配当政策に介入。           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益及び純資産に与える影響の点における、連結と持分法の違い4つ       |                    |                                     |
|                                                    | 全面か部分か             | ②P113 連結→全面時価評価法 持分法→関連会社なら部分時価評価法  |
|                                                    | 段階取得               | ②P113 連結→支配獲得日時価単価一括 持分法→投資日ごとの原価合計 |
|                                                    | 取得関連費              | ②P113 連結→取得費を費用処理 持分法→取得費を投資原価に含める  |
|                                                    | 追加取得・一部売却の「差額」     | ②P113 連結→資本取引 持分法→損益取引              |

受取配当金の多寡が、支配目的で保有する株式に対する投資成果の測定指標として適切でない理由が四角で囲んでいる3項目で示されていることを確認。

持分法の計算の復習をする際に、この4項目を意識してください。  
取得関連費用の扱いはマイナー論点ですが(計算⑥P304～)

関連会社といえば影響力、子会社と言えば支配力、です。他の会計基準でもこの言い方で一貫しているので、これを機会に覚えてください。

計算をやればやるほど忘れがちですが、非連結子会社に対する持分法における資産負債評価について全面時価評価法であること(普通の連結と同じ)を確認ください。

連結と異なり、決算日ズレに対して「正規の決算に準ずる合理的な手続(②P89)」をしなくていいことを確認。

持分法指針3項と連結財規ガイドライン10-1が実質的に同一、ということを押さえつつ、しかし、表面上の書き方も確認。  
②P122の下から2つ目の問題をご確認ください。

◎ リサイクリングと組替調整の関係（数値はp. 14を参照）

<×1年度に関する事項>

(借)投資有価証券 500 (貸)現金預金 500

取得原価@50×10株=500

(借)投資有価証券 100 (貸)其他有価証券評価差額金 100

(期末時価@60-取得原価@50)×10株=100

<×2年度に関する事項>

[洗替方式による場合]

(借)其他有価証券評価差額金 100 (貸)投資有価証券 100

(借)現金預金 280 (貸)投資有価証券 200  
投資有価証券売却益 80

取得原価@50×4株=200

[洗替方式によらない場合]

(借)現金預金 280 (貸)投資有価証券 240  
投資有価証券売却益 40

前期末時価@60×4株=240

(借)其他有価証券評価差額金 40 (貸)投資有価証券売却益 40

(前期末時価@60-取得原価@50)×4株=40 リサイクリング

(借)投資有価証券 90 (貸)其他有価証券評価差額金 90

(期末時価@65-取得原価@50)×6株=90

(借)投資有価証券 30 (貸)其他有価証券評価差額金 30

(期末時価@65-前期末時価@60)×6株=30

<×2年度 包括利益計算書>

当期純利益 480

その他の包括利益 △10

其他有価証券差額金 △10

包括利益 470

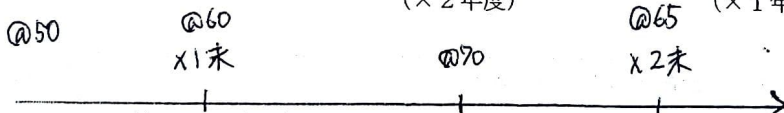
組替調整

<組替調整の注記>

組替調整 △10

当期発生額 70 = 売却分40(=(@70-@60)×4株) + 残存分30(=(@65-@60)×6株)  
(×2年度) (×2年度)

組替調整額 80 = 売却分40(=(@70-@60)×4株) + 売却分40(=(@60-@50)×4株)  
(×2年度) (×1年度(リサイクリング))

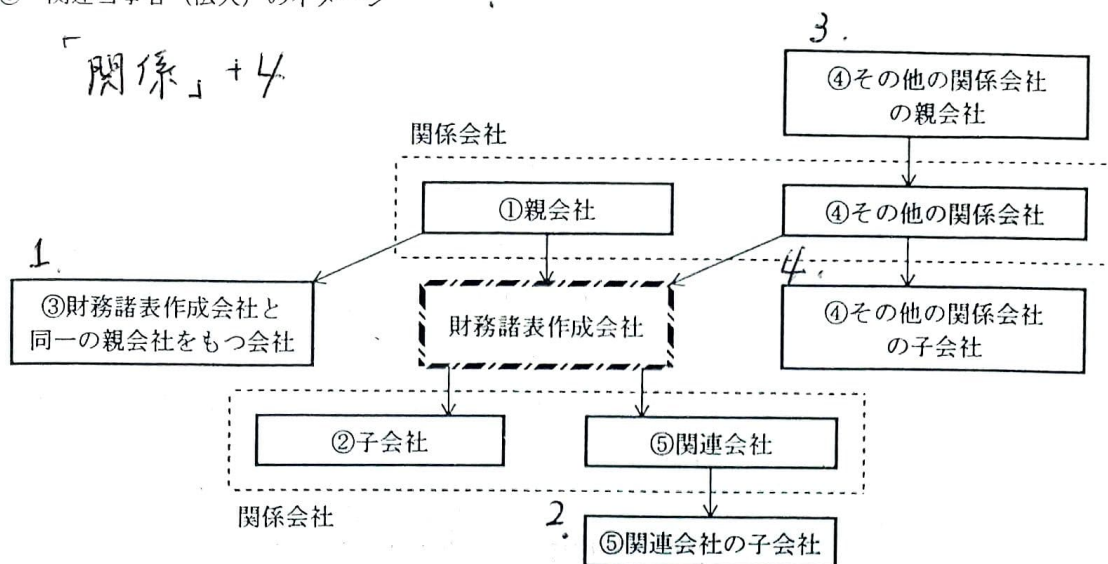


2株

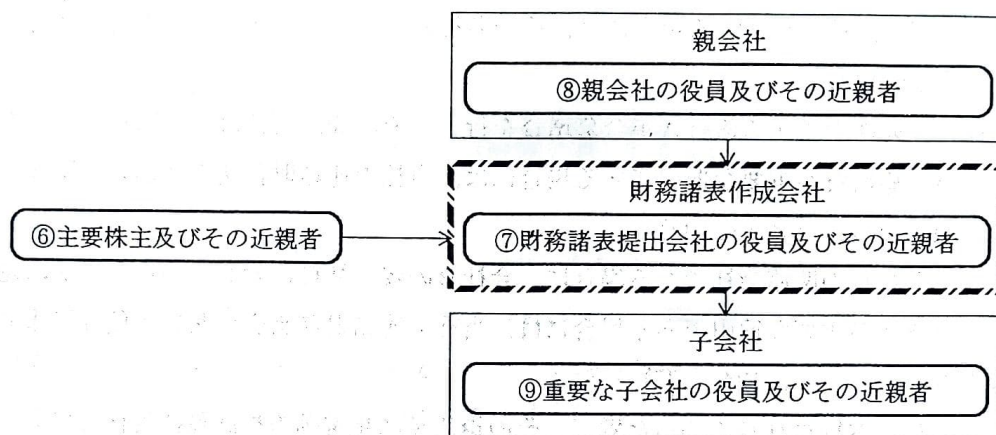
① 4株 200 +40 240  
② +40 280

③ 6株 300 +60 360  
④ +60 420  
⑤ Δ30 390

◎ 関連当事者（法人）のイメージ

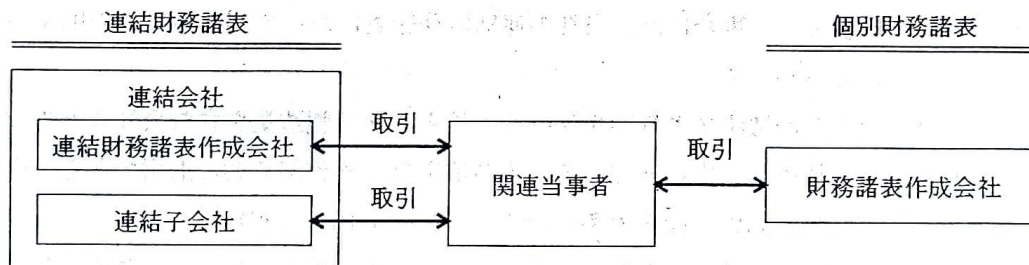


◎ 関連当事者（個人）のイメージ



2. 関連当事者との取引 ☆☆☆

関連当事者との取引とは、会社<sup>(※17)</sup>と関連当事者との取引<sup>(※18)(※19)</sup>をいう。



(※17) 会社と関連当事者との取引における「会社」とは、連結財務諸表上は連結会社（連結財務諸表作成会社及び連結子会社）をいい、個別財務諸表上は財務諸表作成会社をいう。

(※18) 対価の有無にかかわらず、資源若しくは債務の移転、又は役務の提供をいう。

(※19) 関連当事者が第三者のために会社との間で行う取引や、会社と第三者との間の取引で関連当事者が当該取引に関して会社に重要な影響を及ぼしているものを含む。